

3 議会だより

月定例会

Communication Tool

敦賀市議会 検索



平成25年度当初予算案を可決

2月27日から3月22日まで24日間の会期で開かれた平成25年第1回定例会では、市長から提出された平成25年度各会計予算案13件をはじめ、平成24年度補正予算案9件、条例改正案など計50議案を可決しました。

エネルギー政策の影響が懸念される敦賀市の財政運営において、健全財政を持続するため、行政サービスの全般的な見直しは不可避であることから、平成

25年度当初予算編成においては、新たに「標準スケール」という手法が用いられました。

この手法は、それぞれ事業ごとに県内他市等の同様の事業や類似事業を参考にして、本市の標準的なサービス水準を設定し、段階的に見直しを実施するものです。

当初予算額合計として前年度比で約7千万円の減額となっています。

議員定数2名減を可決

定例会最終日の22日に、議員定数を現行の26人から2人減らし、24人に改める「敦賀市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が議員提案され、賛成多数で可決されました。

平成23年に議員定数の法定上限が撤廃されたことに伴い、社会情勢の変化等を考慮し、平成23年の改選から2年をめどに敦賀市議会の議員定数について協議を行うことを求める

議長からの諮問がありました。

議会運営委員会において審議を重ね、昨年度に市内8カ所で開催した議会報告会において市民の皆様からいただいたご意見を総合的に判断し、今年2月に議会運営委員長から提出された答申内容に基づき、この条例が提案されました。

今回決定した議員定数については、次回の選挙から適用されることになっています。

一般会計	254億9376万3千円
特別会計	156億9087万4千円
企業会計	95億7114万円
合計	507億5577万7千円

目次

常任委員会審査報告・・・2～6

特別委員会審査報告・・・7

代表・一般質問・・・8～12

審議結果一覧・・・13

議会日誌など・・・14

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、議案や請願などを予備的に審査する場です。

「予算決算」「総務民生」「産経建設」「文教厚生」の各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

平成24年度補正予算案9件と、平成25年度当初予算案13件の審査を行い、可決すべきものと決定しました。

平成24年度補正予算

基本質疑での主な質疑

問 原子力災害対策施設整備事業費について、その整備内容は。

答 原子力災害時に即時避難が困難な要援護者等が一時的に屋内退避する施設を確保するものであり、放射性物質を除去する、フィルターの付いた陽圧設備を整備するというものである。西浦小中学校常宮小学校について予算計上を行った。

問 トンネル診断業務費について、点検内容と委託先は。

答 点検内容は、国土交通省が定める定期点検要領に基づいた、専門家による遠望目視点検、高

所作業車等による近接目視点検、打音検査である。委託先は、道路トンネルに関する設計施工、維持管理の専門的知識を有するコンサルタントである。

問 少年自然の家体育館と市立体育館の耐震補強事業費について、その補強内容は。

答 両体育館とも基本的に同じで、コンクリートの耐震壁を設け、鉄骨ブレースを設置して補強を行う。

問 選抜高等学校野球大会出場奨励費に関連し、過去は、1千万や500万という額で予算計上されていたが、今回、200万円とした根拠は。

答 特にPR効果も高いということなどで、これまでからも配慮してきたところであるが、現在の財政状況を勘案し、今回は200万円にした。

分科会での主な質疑

問 原子力災害対策施設整備事業費について、対象となる地区と人数は。

答 西浦地区の手、色浜、浦底、明神町、立石、白木1・2丁目の合計357人が対象である。そのうち、在宅の要援護者が1人登録されている。

問 少年自然の家体育館と市立体育館の耐震補強事業費について、国の政策に促されて前倒した事業であるが、起債の際に有利な条件があるのか。

答 この起債は補正予算債であり、両施設の耐震補強事業への充当率は、財源のうち国庫補助金を除いた額に対して100パーセントである。補正予算債については後年度、償還分を普通交付税措置されることになっている。

問 選抜高等学校野球大会出場奨励費について、金額が突出しているが、野球はクラブ活動の一つであり、他のスポーツや文化部でも全国レベルのクラブがある。



たとえば、全国大会、地方大会、区域大会など出場する大会によって基準を作るといような、激励費の標準化を行う必要があるのではないか。

答 これまでもそういった意見をいろいろなところで聞いています。現在の財政状況も考慮すると、今後、十分に検討していく必要があると考える。

分科会での主な自由討議

意見 原子力防災に関して、今回の補正予算は、国の方針が出ないとなにもできないような印象であるが、敦賀市は立地自治体として、独自に予算を組んで、対策を打っていくべきである。

意見 原子力防災に関して、国の政策や方針がはっきりと定まらない中において、敦賀市として、市民の安全安心を確保するために、苦勞しながら組まれた予算であると評価する。

意見 今回提案された予算の内容については、時期に応じた妥当なものであるが、教育委

員会関係予算の高校野球の激励費については、これから精査をしていく必要があると思う。

平成25年度当初予算

総括質疑での主な質疑

問 標準スケールとはなにか。また、それに基づき見直した事業は。

答 標準スケールは、行政サービス水準の適正化を図るため、国の基準や他市の事例等を調査したものである。また、標準スケール調査により見直しを行った主な事業は、心身障害者医療費助成費と観光協会補助金である。当初予算における見直しとして、13事業で約7千万円の削減効果が見られた。

問 標準スケールについて今後継続的な取組を行うのか。

答 標準スケールについては、比較が容易なものについて当初予算に反映したが、新年度以降は詳細な調査を踏まえ、より客観的

精緻な標準スケールというものを設定したい。

また、事業の見直しに当たっては、市民生活に急激な変化を与えることがないように、各種給付内容や行政サービスの見直しを段階的に行うための工程表を作成していきたい。

基本質疑での主な質疑

問 店舗開業支援事業費補助金について、補助内容は。

答 出店者に対する開業経費及び家賃の支援である。開業経費への支援は、開業時にかかる店舗改装費や広告料等で、対象経費の3分の1で、上限額25万円である。また、家賃への支援は月額3分の1で、1月当たりの限度額6万円である。

問 敦賀教育スタンダード事業費について、その内訳は。

答 敦賀つ子教育審議会、学び育み委員会、子どもサポート委員会の委員に対する謝礼等の報償費、教育フェアに係る実行委員会に対する補助金としての負担金補助及び交付金等である。

分科会での主な質疑

問 災害用マンホールトイレ整備事業費について、2カ所の整備で54.5万4千円計上されているが、どのような内容か。

答 平成25年度は、中央小学校と敦賀西小学校の整備を行う。下水道の本管から施設内に配管を引き込み、マンホールを設置し、災害時にはその上にトイレを設置して、汚水が下水道本管へ流れるようにするものである。

分科会での主な自由討議

意見 標準スケールのため、大型公共事業を縮小するのではなく、福祉や教育の分野において削減を行う今回の予算案について、納得できない。

意見 もともと敦賀市は、福祉に関して特に手厚く保障してきており、今回、標準スケールにより事業費を削減したとしても、他市に比べて後退するわけではない。現状ではやむを得ないことであり、将来的に財政状況が回復したときには、改めて保障できればいいと思う。

意見

今回の標準スケールによる福祉分野での予算の削減について、全面的には納得できないが、現状に合わせた方向転換は必要であると思う。ただし、事業を変更する際には、サービス等の対象者間であるべく不公平が生じないようなバランスが問われる。

● 総務民生
● 常任委員会

〔第23号議案〕
敦賀市新型インフルエンザ等対策本部条例制定の件

質疑

問 敦賀市において対策本部を設置する基準は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の中に定められているのか。

答

特別措置法の中に、新型インフルエンザの緊急事態宣言が出されたときには、必ず対策本部を組織しなければならぬと定められている。

採決

『全会一致』
原案どおり認めるべきものと決定

〔第46号議案〕
市有財産の無償譲渡の件

質疑

問 博物館通りの町家の土地に所有権が港都つるが株式会社に移った後、定期借地権を設定するとしており、そのような心配はないと考えている。

答

敦賀市長と寄附者との間で交わした覚書の中で、建物の所有権が港都つるが株式会社に移った後、定期借地権を設定するとしており、そのような心配はないと考えている。

採決

『全会一致』
原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第2号〕
特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願

意見

在来線については、県の対策協議会が設置される予定でもあり、そこでの協議を待つてからでも遅くはない。

討論

反対

まだ特急の廃止も決まっていない。今、意見書を提出するのは時期尚早である。

賛成

時期尚早という意見もあるが、話が決まってからでは遅い。現段階からこのような要望をしていく必要がある。

採決

『賛成少数』
不採択とすべきものと決定

〔請願第3号〕
郵便局窓口営業についての請願

意見

過疎地域の高齢者に役割は大きい。また、郵便局が廃止になれば、雇用面からもさらなる過疎化につながる可能性がある。

意見

赤字営業のところについてには閉鎖も考えられるが、三事業一体サービスや金融ユニバーサルサービスを確保しなければならぬとして、隔日営業や半日営業を検討しているというところであり、これが郵便局の廃止につながるものではないと考える。

意見

民間企業である日本郵便株式会社に対し、隔日営業や半日営業の検討を中止するよう求めることが果たしてよいのかどうかは疑問である。しかし、地域の金融ユニバーサルサービスの確保を求めたり、郵便窓口が不便になることを危惧する請願者の気持ちは十分理解するものであるので、趣旨採択としてはどうか。

採決

賛成多数で、意見書は提出せず、趣旨採択とすべきものと決定



※ 趣旨採択

趣旨採択とは、請願の趣旨は妥当であり十分に理解できるが、実現性の面で困難が伴う場合に、請願に対して用いられる便宜的な決定方法である。

〔請願第4号〕
 「日本軍『慰安婦』問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願

意見

日本はこれまでも謝罪や賠償をきちんとしてきており、法的にも解決済みと考える。慰安婦問題に特化して国が改めて謝罪や補償をすべきではない。

討論

反対

このことについては、既に解決していることであり、改めて謝罪や補償をする必要はないと考え、反対する。

賛成

解決済みといっても当事者にとってはなにも解決していない。人権問題は重要であり、このことをうやむやにしては国際社会においても日本は見放されてしまう。侵略戦争の反省に立ち、きちんと解決しよう国に対し意見書を提出すべきと考え、賛成する。

採決

『賛成少数』
 不採択とすべきものと決定

産経建設 常任委員会

〔第25号議案〕

敦賀市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造の基準に関する条例制定の件

質疑

道路の改修等の際に、条例の基準に適合させていくということか。また、歩道橋もこの基準に合わせるようになるのか。

答

条例の対象は3路線であり、既に適合している。ただし、今後乗り入れ等を設置する場合には、条例の基準で施工していただくことになる。歩道橋についても、新しく設置する際には、この基準に合わせる。

採決

『全会一致』
 原案どおり認めるべきものと決定



〔第41号議案〕
 敦賀市下水道条例の一部改正の件

質疑

主な改正点は。

問

答

排水施設、処理施設の構造上の基準及び終末処理場の維持管理の基準について、法令で定められていたものを、法令による条例化を行った。基準に変更はない。

採決

『全会一致』
 原案どおり認めるべきものと決定

〔第48号議案〕

平成24年度敦賀市水道事業資本剰余金処分の件

質疑

剰余金の処分は2千万円が上限とのことだが、詳細な内容を。

答

年度内に除却する、補助金等により取得した資産の補助金等に相当する部分が、2千万円以内になる見込みであることから、

2千万円を上限として、資本剰余金を取り崩すものである。

採決

『全会一致』
 原案どおり認めるべきものと決定

〔請願第5号〕

「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP（環太平洋連携協定）参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願

意見

敦賀市議会では、平成22年にTPPへの参加に反対する請願を採択しているが、その内容は、TPPに参加した場合、例外なき関税撤廃となり主要農産物に甚大な影響が予想されるというものであった。現在、状況が変わり、これから例外品目の交渉が開始される。今は国の動向を見守るべきである。

意見

米等の聖域は守る方針であり、国の発展のために交渉には参加すべきである。請願の採択には反対である。

採決

『賛成なし』
 不採択とすべきものと決定

文教厚生 常任委員会

〔第28号議案〕

敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等条例制定の件

質疑

問 今後もし必要なら、新たな内容を条文に追加することについて検討されるのか。

答 今後も、必要があれば改正の余地はあると思う。

討論

賛成 県内の他の自治体に先駆けて、スプリングクラーの設置等、敦賀市独自の条文を設けるということでは充実した内容となっていると思う。今後も必要に応じて改善の余地があるということなので、今回の条例制定に賛成である。

採決

原案どおり認めるべきものと決定
『全会一致』



〔第30号議案〕

市立敦賀病院保健師、助産師及び看護師修学資金貸与条例制定の件

質疑

問 敦賀市保健師、助産師、看護師及び准看護師修学資金貸与条例との違いはあるか。

答 まずは金額について、敦賀市の修学資金貸与条例では月額3万円だが、今回新たに制定する敦賀病院の条例では月額5万円である。

また、敦賀市の条例における対象者は敦賀市内の病院で就職する意志があり、市内に住所を有する者となっているが、敦賀病院のほうでは、住所要件は設けず、敦賀病院に就職する意志のある学生に対応していく予定である。

討論

賛成 敦賀病院の看護師確保策として打ち出されたこの条例が十分に活用され、看護師の充実につながればいいと思う。

採決

原案どおり認めるべきものと決定
『全会一致』

〔第38号議案〕

敦賀市敬老金贈与条例の一部改正の件



質疑

問 祝い品はどのようなものか。

答 88歳の方には5千円相当、100歳の方には1万円相当のものを贈る予定である。

討論

反対 大幅に対象人数が減ることに伴い、改正前の対象者の中には、急に対象から外れてがっかりしている方もいる。微々たる金額だが大切な予算であるので、今回の改正には反対である。

討論

賛成 今後は事業の公平性と持続性について考え、この制度を末永く持続可能な限り継続してもらいたい。

採決

原案どおり認めるべきものと決定
『賛成多数』

〔請願第1号〕
子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める請願

意見

新制度では、個人が保育園に直接入園希望を受けることになり、保育園ごとに園児受け入れの方法や基準などに差が生じれば、入園機会がすべての方に平等に与えられない恐れがある。

討論

反対 請願の意見書案の中に求内容は、理想ではあるが、現状では実現が困難である。議会としては、持続可能な保育制度にしていく責任があると思うので、今回の請願の採択には反対である。

賛成

保護者、子どもたち、とつても、新制度の内容には問題がある。子どもたちや保育園を守りたいという思いの込められた請願であるので採択すべきである。

採決

不採択とすべきものと決定
『賛成少数』

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の案件について集中的に審査する必要がある場合に、議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀市公立大学設置特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所 特別委員会

質疑

問

事象が起きたときの敦賀市側の対応、また、それに対する事業者の対応は、その事象の大きさにかかわらず、文書で残していくべきかどうか。

答

事業者からは軽微なものについても状況・原因・対策について文書で報告を受け、その内容を確認しているが、今後、市が口頭で行った対応についても時系列的に記録し、管理していきたい。

問

美浜発電所1号機A・非常用ディーゼル発電機過給機の損傷について、今回破損した過給機以外の過給機についても点検を行うのか。また、A・発電機のほかにB・発電機についても点検を行うのか。

答

破損した過給機以外の過給機についても調査を行った。調査結果として、破損は無かったとの報告を受けている。B・発電機については、A・発電機の原因調査を踏まえた形での対応になってくるか

と思う。

問

日本原子力研究開発機構敦賀本部事務所においてパソコンが無くなったことについて、どのように考えているのか。

答

敦賀市としても重く受け止めており、管理状況等について警察の捜査状況を踏まえながら確認していきたい。



敦賀市公立大学設置 特別委員会

2月21日に開催された、第5回敦賀市公立大学設置委員会における資料に基づき「大学設置認可申請書」、「助産学の課程」、「報告事項」の3項目について理事者からの説明を受け、質疑を行いました。

質疑

問

教員以外の職員の採用について、現在の短期大学の職員

も採用する予定はあるのか。

答

新しい大学を白紙から運営するということもあり、事務職員にも大学での経験が必要と考える。事務職員の一部4、5名を採用しようと考えている。

問

教員の確保について、前回の報告では内定済が24名であったが、現在の状況はどうか。

答

専任教員が23名、助手が3名の計26名である。開学までにあと3名の助手を採用する予定であり、開学時は29名となる。

問

経費について、改造工事費が増額したため、他を抑制したことは理解できる。ただし、会計システムの導入は外注だと思いが、1千万円も削減できるのか。

答

会計システムには、財務から人事・給与システムといったものが含まれているが、システムの構成等について変更し削減を図った。



代表質問・一般質問

3月11日・12日に、市政会、政志会、市民クラブ、公明党、日本共産党敦賀市会議員団が代表質問を行い、3月12日・13日に、13議員が一般質問を行いました。

それぞれ会派・議員ごとに、1項目について要約して掲載しています。

代表質問 項目一覧

◎市政会

- 1 財政運営について
- 2 原子力政策について
- 3 産業振興について
- 4 福祉政策について
- 5 教育問題について

◎政志会

- 1 親子でふれあえる松原公園について
- 2 森林資源の活用と地籍調査の促進について
- 3 北陸新幹線と国道8号バイパスについて
- 4 税と料の取納率向上の施策について
- 5 防災について
- 6 市立敦賀病院について

◎市民クラブ

- 1 中期財政計画と公共施設について
- 2 戦略的なまちづくりと観光振興について
- 3 高齢者福祉と医療について

◎公明党

- 1 財政運営について
- 2 教育問題について
 - (1) 通学路の安全対策
 - (2) 学校施設・体育館等避難所の安全対策
- 3 子ども子育て支援制度について
 - (1) 新制度導入までのスケジュール
 - (2) 認定子ども園

◎日本共産党敦賀市会議員団

- 1 原子力発電所の問題について
 - (1) 福島原発事故の教訓
 - (2) 雇用の問題
 - (3) 敦賀市の原子力防災
- 2 暮らしを守るための支援について
- 3 地域の活性化について
- 4 標準スケールの問題について

一般質問 項目一覧

◎北村伸治君

- 1 福井国体について
- 2 市民農園について

◎常岡大三郎君

- 1 心病む教員について
- 2 北陸新幹線及び車両基地について

◎佐々木真君

- 1 TPP交渉参加と本市の農業政策への影響について
- 2 統一減免基準と標準スケール導入について

◎原幸雄君

- 1 敦賀市が推進する2学期制について

◎前川和治君

- 1 敦賀市の将来について

◎上原修一君

- 1 原発問題について
- 2 空き家問題について
- 3 福祉と防災のまちづくりについて
- 4 TPP問題について

◎別所治君

- 1 焼却炉延命対策について
- 2 高齢者運転免許自主返納支援事業について
- 3 コミュニティバスの運行事業について

◎田中和義君

- 1 合併浄化槽と集落排水について
- 2 観光と環境整備について

◎福谷正人君

- 1 市庁舎耐震化検討業務について
- 2 敦賀市建築物耐震改修促進計画について
- 3 中心市街地活性化について
 - (1) 赤レンガ倉庫
 - (2) 港都つるが株式会社

◎木下章君

- 1 公民館活動について
- 2 不適正経理の再発防止策に対する検証について
- 3 角鹿中学校の今後のあり方について

◎増田敬君

- 1 まちの賑わいづくりと公共交通のあり方について
- 2 敦賀市の空き家対策について
- 3 アトムボリス構想 第Ⅱステージづくりについて

◎高野新一君

- 1 敦賀港の振興と活性化について
- 2 防災計画について

◎立石武志君

- 1 エネルギー政策について
- 2 清掃センターについて
- 3 照明灯（防犯灯）について
- 4 環境汚染問題について

代表質問

市政会

産業振興について

力野 豊

問

福井県はLNG基地整備に向け動き始めたが、市長は敦賀港誘致に手を挙げるべきでは。

また、新幹線新北陸トンネルの残土を敦賀港国際ターミナル埠頭2期工事に利用し、LNG基地誘致の用地として整備促進を図れないか。

答

ポートセールス等によつて敦賀港の利用がさらに増加すると思つている。LNG基地敦賀港誘致については、海運のことや航路を考へても非常に地理的優位性があると思つているので、ぜひ協力をしたいと思ふ。



政志会

森林資源の活用と地籍調査の促進について

馬 淵 清 和

問

敦賀市では現在、地籍調査を休止している。調査をすることにより登記記録が正確になり、固定資産税の適正化にもつながる。特に、地域の約8割を占める森林の調査が遅れている。今後、課題を整理して専門部署を設け取り組むべきでは。

答

平地の半分以上の地籍は明確化されているが、森林の調査は遅れている。森林を守っていくことは大変重要で、今後は先行事例を参考に、森林整備地域活動支援交付金事業等を活用しながら、林地の整備、境界の明確化を図つていきたいと思つている。

市民クラブ

中期財政計画と公共施設について

北 條 正

問

敦賀市庁舎の耐震化は、来年度から工法や課題の検討を始める。災害時の司令塔にもなることが考えられ、建て替えも含めた総合的な検討を急ぐべきだと思ふが、見解は。

答

これは選挙の争点にもなり得るような重要な課題であると認識しており、財政面での負担も大きいため、時間をかけて検討したい。議会でも庁舎検討委員会を立ち上げ、検討してはどうか。

公明党

子ども子育て支援制度について

山 崎 法 子

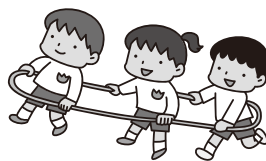
問

北幼稚園、松陵幼稚園が定員割れをしている。この問題

について、国が推し進めている「認定こども園」へ移行する考えはあるのか、今後の方針について伺う。

答

松陵幼稚園は定員140名のところ84名、北幼稚園は定員105名のところ34名と定員割れをしている状況である。認定こども園については、敦賀市全体で総合的に考へて、今後方向性を明確にしていきたい。



日本共産党敦賀市会議員団

地域の活性化について

山 本 貴美子

問

地域経済の活性化のため、地域振興基本条例を策定した自治体が100ある。敦賀市においても、民間や市民と一体となつて、地元の中小業者、農林水産業など地域産業を支援する産業振興条例を制定して、支援策を拡充すべき。

答

産業振興条例の制定については今のところ考えていないが、今回の議員の提案を参考にし、商工会議所等を通じて働きかけを行ったり、経済団体の方とも話をし、民間がやっていこうという機運が出るように、ぜひ努力したい。

一般質問

農業

市民農園について

北村 伸治

問 各市町では、レクリエーション目的や健康づくり、人生の生きがいづくりに、市民農園が盛んに開設されているが、他市町の現状と敦賀市民農園の状況、耕作放棄地を利用した市民農園の増設予定があるのかどうか伺う。

答

敦賀市では、農地所有者が主体となった市民農園が5カ所あり、全区画の7割が利用されている状況である。他市町では農地所有者が主体であるものに加え、JA

やNPOが開設したものもあり、県内50カ所強の市民農園が開設されている。

市民農園の拡大に向けては、農業委員会の広報紙で市民農園の新規開設者を募集する予定である。

TPP交渉参加と本市の農業政策への影響について

佐々木 真

問

TPP参加の是非がクローズアップされているが、農作物に対する関税の維持がなされたとしても、食料自給率の維持や本市農業の生産能力の向上が必要だと考え、敦賀市としてはどう考え、またどのような手段を講じるか。

答

農業は非常に重要な産業であり、これ以上の自給率の低下はぜひとも避けなければいけないと考えている。生産能力向上のため、今年度から国策である人・農地プランを活用しながら、農地の集約や効率の向上を図っていききたいと考えている。



観光・まちづくり

北陸新幹線及び車両基地について

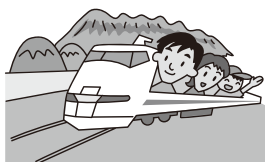
常岡 大三郎

問

北陸新幹線は10年後に開通する見通しである。それに伴う車両基地は近年、鉄道博物館として見学、イベントの場として多くの観光客で賑わっている。敦賀市もJRと連携して観光やまちづくりの拠点にすべきではないか。

答

基地としての業務に支障が出ると困るので、JRと十分に協議をして、ふだん見られる、観光として生かせるようなものにするのが可能か、敦賀市の観光として位置づけられるようなものにできるのかというのは調査する価値はあると思う。



観光と環境整備について

田中和義

問

伝統野菜や歴史文化財、自然を守り継承するために必要とされる環境整備を行うための予算を確保し、すぐに整備できる仕組みづくりをすることが、地域の観光意識向上の後押しになり、敦賀市のより良い観光振興につながると思うかどうか。

答

観光振興については、行政主導から官民協働への転換、多様な効果的な情報発信、おもてなし意識の醸成の実現が鍵になる。今後は必要などころに窓口をつくり、市民のみなさんから提案をしていただき、協議をしながら、補助ができるか、推進するかといったことを決めていきたい。

中心市街地活性化について

福谷 正人

問

港都つるが株式会社の体制になかなか本来のまちづくり事業を行っていくことは難しい。専門の

コーディネーター等を雇い、企画立案してこそ本来のまちづくり会社として成り立つと考えるが、敦賀市の考えは。

答 まちづくりの専門機関として、シンクタンク機能、コーディネート、マネジメント機能を發揮することが重要な役割であり、専門的な知識や経験が必要であることは認識している。今後、専門家の登用やアドバイザーの活用を視野に入れながら検討していく。

敦賀港の振興と活性化について

高野 新一

問 産業団地に進出している企業の、敦賀港利用にはどのような働きかけをしていくか。5月に開催される日本港湾協会総会に向けての所信は。

答 今現在、産業団地で操業されている企業で、敦賀港利用には至っていないのが現状で、今後利用促進を図っていく必要がある。

また、今年5月に敦賀で開催される港湾協会の総会は、敦賀港を全国

に知らしめる絶好のチャンスと捉えしっかりとアピールをしていきたい。

教育

公民館活動について

木下 章

問 公民館職員として嘱託職員の採用に踏み切ったが、嘱託職員採用とした目的について伺うとともに、採用条件の中に昇給は20万円に達するまでとなっているが、これではモチベーションが保たれない。改正の考えはあるか。

答 嘱託職員採用の目的は、社会教育や公民館活動に意欲を持った人を採用することであり、採用条件の給与については、県内他の市の状況を踏まえたものであるが、今後の時代背景や経済状況をも勘案し、見直すこともあり得ると考えている。

敦賀市が推進する2学期制について

原 幸雄

問 敦賀市では、平成21年度より2学期制が本格実施となり、本年度で4年が経過しようとしている。今後2学期制を継続するにしても、検証や評価を行ったのか。

答 平成23年度は、敦賀市校長会で2学期制に関するアンケートを実施した。平成24年度は、教育委員会のほうから、今後2学期制をさらに敦賀型と言えようような、より独自性の強いものにしていくためにはどんな工夫が必要かという意見聴取も行っている。

道路・交通

敦賀市の将来について

前川 和治

問 物流・観光・原子力防災・後背地の平野をつくるという観点からも、敦賀市と滋賀県高島市を結ぶ国道161号線・国境スキー

場の直下に約7キロメートルのバイパストンネルを設置すべきと考えるが、見解はどうか。

答 国道161号線の整備については、交通安全の確保及び冬季の円滑な交通の確保等を目的とした愛発除雪拡幅事業、JR足田トンネルを11.5メートル幅にする改良工事が行われており、豪雪、豪雨において安全な通行を確保するための道路斜面等の防災工事等が各箇所において行われる予定である。今後とも局部的な改良を含めて、災害に強い道路の早期整備について国に対して要望していく。

まちの賑わいづくりと公共交通のあり方について

増田 敬

問 人口が増加する高齢社会づくりと公共交通の整備をどうすすめるのか。

一時間に一本運行されないバス路線を補完するオン・デマンドバスが賑わいづくりに欠かせないツールと考えるが、なぜ実証実験を始めないのか。



答

高齢者が元気に活躍していただけるように、高齢者の歩く距離を補完する公共交通の充実が必要と考える。実証実験については、議員の提示した先進地区の状況を一度調査して検討してみようと思う。



原子力・エネルギー

原発問題について

上原修一

問

原発が暴走すれば重大事故が起き、放射能汚染で住めなくなる。危険な原発を市長は今後も共存共栄でやっていくと言っているが、福島原発事故の二の舞になる前に、「原発ゼロ」と再生可能エネルギーへの抜本的転換を決断すべきではないか。

答

福島の事故後、原発のことを心配する人が増えたことは事実だが、安全が確認されたものについては稼働することに賛成の人もおり、原発を直ちに廃炉にするようにという意見の人は極めて少ないように思う。また、敦賀市議会としてもそのような意見であると認識している。

エネルギー政策について

立石武志

問

福井県は、LNG関連施設の導入を目指す「LNGインフラ整備研究会」を発足させたが、敦賀市としても、この施設の誘致について早急に研究体制を発足させ、原子力と並ぶ拠点化構想の実現を考えると、市長の見解を。

答

敦賀市として協力を惜しむことはないという気持ちでいる。敦賀港はかつて同様の構想があった地域でもあるし、そういった意味でもしっかりと協力をすることは当然であるというふうに思っている。県と連携をとり、独自にやるのか、また一緒にやるのかということを含

めて十分に前向きに検討したい。

環境

焼却炉延命対策について

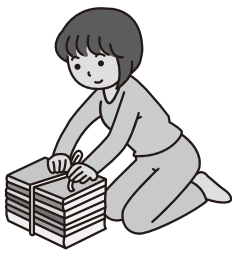
別所 治

問

平成23年度から5年計画で、4億4千万円をかけて集中的に改修や更新を行っているが、その後の計画について伺う。

答

今回の延命化により、平成37年から40年まで、さらに点検整備することにより、平成40年以降までは確実にもつと思っている。また、新規に建設となると、環境アセス、基本設計、実施設計、地元説明などを含めると最低でも6年間は必要と考えており、その時期に検討委員会を設けて検討していきたいと考えている。



請願・陳情は

どなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみならずが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、左記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

【書式例】

年月日

請願（陳情）書

敦賀市議会議長 殿

紹介議員（請願のみ）

住所 ……………

氏名 ……………

……………について

請願（陳情）趣旨

……………

請願（陳情）事項

1 ……………

2 ……………

審議結果一覧

平成25年第1回定例会では、平成24年度各会計補正予算案9件、平成25年度各会計当初予算案13件、条例案21件、一般・人事議案6件、議会提出議案1件、請願5件が審議されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成24年度敦賀市一般会計補正予算(第5号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成24年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成24年度敦賀市水道事業会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成25年度敦賀市一般会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市港湾施設事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市簡易水道特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市下水道事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市農業集落排水事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部及びサービス事業勘定の部)特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市産業団地整備事業特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市後期高齢者医療特別会計予算	予算決算	可決
平成25年度市立敦賀病院事業会計予算	予算決算	可決
平成25年度敦賀市水道事業会計予算	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
敦賀市新型インフルエンザ等対策本部条例制定の件	総務民生	可決
敦賀市道路の構造の技術的基準等に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造の基準に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市高齢者、障害者等の移動等の円滑化に係る特定公園施設の設置の基準に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市準用河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例制定の件	産経建設	可決
敦賀市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等条例制定の件	文教厚生	可決
市立敦賀病院保健師、助産師及び看護師修学資金貸与条例制定の件	文教厚生	可決
敦賀市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決
職員の給与に関する条例の一部改正の件	総務民生	可決
敦賀市エネルギー拠点化計画推進基金条例の廃止の件	総務民生	可決
敦賀市鉄道駅舎整備基金条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市都市公園条例の一部改正の件	産経建設	可決
敦賀市社会福祉施設設置及び管理条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市寡婦福祉手当支給条例の廃止の件	文教厚生	可決
敦賀市敬老金贈与条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市障害者医療費の助成に関する条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市障害者自立支援給付審査会の委員の定数等を定める条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市下水道条例の一部改正の件	産経建設	可決
市立敦賀病院及び敦賀市国民健康保険診療所使用料及び手数料徴収条例の一部改正の件	文教厚生	可決
敦賀市道路占用料徴収条例の一部改正の件	産経建設	可決

3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
市道路線の廃止の件	産経建設	可決
市道路線の認定の件	産経建設	可決
市有財産の無償譲渡の件	総務民生	可決
平成24年度市立敦賀病院事業資本剰余金処分の件	文教厚生	可決
平成24年度敦賀市水道事業資本剰余金処分の件	産経建設	可決
敦賀市副市長の選任につき同意を求める件	—	同意

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める請願	文教厚生	不採択
特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願について	総務民生	不採択
郵便局窓口営業についての請願	総務民生	趣旨採択
「日本軍『慰安婦』問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願	総務民生	不採択
「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP(環太平洋連携協定)参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願	産経建設	不採択

議会提出議案

件名	結果
敦賀市議会議員の定数を定める条例の一部改正の件	可決

